

## 財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。  
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金は、前年度夏季賞与支給額の4/6（賞与計算期間12月～3月）を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	0	0	0	0
国債	160,063,124	111,958,789	110,079,486	161,942,427
政府保証債・地方債	150,076,263	49,949,250	31,555	199,993,958
社債	201,374,266	0	50,234,342	151,139,924
合 計	511,513,653	161,908,039	160,345,383	513,076,309
<b>特定資産</b>				
土地	32,102,704	0	0	32,102,704
建物	28,251,111	0	3,330,942	24,920,169
建物付属設備	11,589,751	0	1,394,660	10,195,091
構築物	116,860	0	93,635	23,225
水道施設利用権	88,743	0	25,293	63,450
ソフトウェア	140,400	0	140,400	0
什器備品	707,842	0	98,667	609,175
特定費用準備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000
建替・修繕準備金	73,000,000	27,000,000	0	100,000,000
P C更新準備金	0	7,500,000	0	7,500,000
合 計	165,997,411	34,500,000	5,083,597	195,413,814

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	0	0	0	0
国債	161,942,427	0	161,942,427	0
政府保証債・地方債	199,993,958	0	199,993,958	0
社債	151,139,924	0	151,139,924	0
合 計	513,076,309	0	513,076,309	0
<b>特定資産</b>				
土地	32,102,704	32,102,704	0	0
建物	24,920,169	18,984,467	5,935,702	0
建物付属設備	10,195,091	5,413,905	4,781,186	0
構築物	23,225	23,225	0	0
水道施設利用権	63,450	63,450	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
什器備品	609,175	609,175	0	0
特定費用準備積立金	20,000,000	0	20,000,000	0
建替・修繕準備金	100,000,000	0	100,000,000	0
P C更新準備金	7,500,000	0	7,500,000	0
合 計	195,413,814	57,196,926	138,216,888	0

### 5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	49,486,915	24,566,746	24,920,169
建物付属設備	18,497,507	8,302,416	10,195,091
構築物	1,343,447	1,320,222	23,225
水道施設利用権	265,794	202,344	63,450
繰延資産	197,985	197,985	0
ソフトウェア	1,404,000	1,404,000	0
什器備品	1,415,880	806,705	609,175
小 計	72,611,528	36,800,418	35,811,110
その他固定資産			
建物付属設備	5,082,518	4,815,371	267,147
構築物	2,200,000	1,521,667	678,333
車両運搬具	9,560,877	9,560,874	3
什器備品	11,619,400	8,980,957	2,638,443
ソフトウェア	11,038,100	7,489,913	3,548,187
小 計	39,500,895	32,368,782	7,132,113
合 計	112,112,423	69,169,200	42,943,223

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	142,307,370	0	142,307,370
合 計	142,307,370	0	142,307,370

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
定期預金	0	0	0
国 債	161,942,427	162,045,550	103,123
政府保証債・地方債	199,993,958	200,340,000	346,042
社 債	151,139,924	197,279,924	46,140,000
合 計	513,076,309	559,665,474	46,589,165

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
訪問看護の評価指標の標準化に関する調査研究事業	厚生労働省	0	11,899,000	11,899,000	0	
令和4年度認定看護師資格取得支援事業	東京都	0	1,052,000	1,052,000	0	
医療・介護・障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症 慰労金 感染拡大防止支援金事業(物品購入)	東京都	0	1,098,000	1,098,000	0	
東京都北区医療・介護・障害福祉サービス事業所慰労金	東京都北区	0	1,725,000	1,725,000	0	
新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等 における感染予防支援事業	大阪府	0	20,000	20,000	0	
松山市高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス 感染症検査費用補助金	愛媛県松山市	0	2,000	2,000	0	
東京都障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給 付金	東京都	0	110,000	110,000	0	
大阪府介護サービス事業者燃料費高騰対策支援金	大阪府	0	76,000	76,000	0	
豊中市物価高騰対策事業給付金	大阪府豊中市	0	100,000	100,000	0	
医療・福祉版応援金(物価高騰等)	愛媛県	0	430,000	430,000	0	
松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	愛媛県松山市	0	850,000	850,000	0	
平成29年度大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府訪問看護ス テーション協会	50,000	0	50,000	0	指定正味財産 地方団体補助金
平成29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業(ス プリンクラー設置工事)	愛媛県松山市	1,404,917	0	366,500	1,038,417	指定正味財産 地方団体補助金
助成金						
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発 2022	日本財団	0	18,620,000	10,722,128	7,897,872	指定正味財産 民間助成金
第2弾感染防護具支援プロジェクト	日本財団	30,274,874	0	30,274,874	0	指定正味財産 民間助成金
受託金						
令和4年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	1,624,625	1,624,625	0	
令和4年度東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都	0	2,722,049	2,722,049	0	
令和4年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託	東京都北区	0	6,000,000	6,000,000	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護 認定協議会	0	2,002,000	2,002,000	0	
合 計		31,729,791	48,330,674	71,124,176	8,936,289	

### 1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	3,024,701
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	30,691,374
受取寄付金の事業支出・減価償却による振替額	767,376
合 計	34,483,451

### 1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 1 3. 重要な後発事象

該当なし